

事務 事業名	コード1	1300	行政改革推進費	課	行政改革推進課		
	コード2		事務事業評価 ☐ 主要事業	所属班	行政改革推進班		
施策 体系	基本方針	6	共につくる夢のあるまちづくり	電話番号	62-5345	内線	292
	施策	4	時代に即した行政運営	予算科目	会計		款 項 目
	施策の展開	1	計画行政の推進	根拠法令	旭市事務事業評価実施要綱 (平成24年旭市訓令第3号)		
	基本事業	351	行政評価の導入	根拠法令	旭市事務事業評価実施要綱 (平成24年旭市訓令第3号)		

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 22 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	前年度実施した事務事業について、所管課において事務事業マネジメントシートを用いて事業コストや活動の実績・成果を点検するとともに、目的妥当性・有効性・効率性・公平性の4つの項目について評価を行い、事務事業の内容等の見直しや経費・業務時間の削減余地の有無を検証する。さらに、事務事業をよりよく改善するため、評価結果に基づいて今後の事務事業の方向性や具体的な改革改善案を検討する。 【業務の流れ】 事務事業評価研修会(5月中旬・2日間)、一次評価(5月)、点検会(7月・9日間)、外部評価(7月下旬)、二次評価(8月下旬3日間)、改善調書作成(10月)、次年度当初予算への反映(11月～1月)、議会報告・HP公表(3月) 前年度評価事業改革改善案フォローアップ(3回、5月下旬・7月中旬・10月中旬)

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(25年度の実績)		単位:千円	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
1. 報償費	156	行政改革推進委員報酬(外部評価等・3回分)	千円	36	138	156	168
2. 旅費	20	行政改革推進委員費用弁償、JIAM研修交通費	千円	119	8	20	8
3. 需用費	4	行政改革推進委員会お茶代	千円	24	3	4	3
4. 委託料	4,830	事務事業評価活用意識改革研修業務委託	千円	150	4,830	4,830	4,494
5. その他			千円	32			
【前年度比増減理由】委員会開催数の増(2回→3回)、JIAM研修受講			事業費計(A)	千円	361	4,979	5,010
			うち一般財源	千円	361	4,979	5,010
② 延べ業務時間の内訳(25年度の実績)		単位:時間	正規職員従事人数	人	0.95	1.27	0.99
評価方法検討・準備122h、研修会85h、点検会352h、外部評価227h、二次評価396h、評価結果取りまとめ79h、改善調書54h、予算反映106h、マネジメントシート・改善調書最終確認129h、結果報告124h、翌年度実施方法検討144h、前年度評価事業進行管理181h			延べ業務時間	時間	1,918	2,558	1,999
			人件費計(B)	千円	7,288	9,720	7,596
			トータルコスト(A)+(B)	千円	7,649	14,699	12,606

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	25年度実績(25年度に行った主な活動) H24年度実施事業から抽出した70事業の評価、研修会・点検会・外部評価・二次評価の実施、改善調書の作成・点検、H24評価実施事業の改善策等の進行管理 26年度計画(26年度に計画している主な活動) H25年度実施事業から抽出した90事業の評価、研修会・点検会・外部・二次評価、改善調書の作成・点検、H24・H25評価事業の改善策等の進行管理、施策等評価及び事務事業優先度評価の試行実施(25施策等)	ア 評価を実施した事務事業数 (外部・二次評価を実施した事務事業(延べ)数) イ 事務事業評価に携わった職員数 (課長、担当主幹等、担当者) ウ 研修会・点検会を実施した日数	事業	128 (135)	121 (49)	70 (23)	90 (26)
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	①職員 ②評価対象事務事業	ア 職員数(4月1日現在、保育所、消防署、病院を含まない。) イ 評価対象事務事業数	人	557	541	522	509
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	①職員が、事務事業評価の仕組みを理解し、評価を通じて事務事業の現状や課題を把握し、改革改善に向けた意識を持つようにする。 ②評価実施事業について、評価結果に基づく改革改善や課題解決に向けた具体的な取り組みを計画・実行するとともに、予算を今後の方向性に沿ったものとする。	ア 事務事業評価に携わった職員の割合 (課長、担当主幹等、担当者) ※H24本格実施以降は累積人数 次年度予算において、今後の方向性に沿った予算が組まれた事業の割合 (今後の方向性に沿った予算が組まれた事業数)	%	24.6 (137人)	29.94 (162人)	38.31 (200人)	46.17 (235人)
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	・総合計画で目指すまちづくりの実現に向けて、施策体系を意識した上で事務事業のあり方を検討し、効率的で効果的な行政運営を推進する。 ・事務事業評価の結果を市民にわかりやすく公表し、市民が真に求めるサービスの実現及び市民への説明責任を果たす。	ア 時代に即した行政運営に対する満足度 () イ 評価結果を公表した事務事業数 ()	%	-	-	-	-

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
合併特例期間の終期が近づく中、市の財政が今後さらに厳しくなることが予想される状況下で、限られた資源(人・財源)を有効に活用し、効率的で効果的な行政運営を推進するため、第2次アクションプランに基づき、事務事業評価に取り組むこととした。	・将来の財政状況への危機感が増す一方、現状は国等の支援により財源が確保されており、財源不足を実感できない状況となっている。 ・事務事業評価導入自治体は全国的に多く、なかには事務事業評価を発展させ、施策や政策まで対象を拡げ実施している自治体も出始めている。	【議員から】事務事業評価を実施しているにもかかわらず、予算額は前年度より増加している。きちんと効果がでるよう数値目標を持って実施すべき。 【行政改革推進委員会から】今後財政が厳しくなる前提で、持続可能な行政運営のために事業の見直しを徹底すべき。効果額以上に予算が増えてしまっは成果が上っているとは言えない。

事務事業名	行政改革推進費 事務事業評価	課名	行政改革推進課	班名	行政改革推進班
-------	-------------------	----	---------	----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 事務事業評価は、前年度実施した事業について目的妥当性・有効性・効率性・公平性の4つの観点から評価し、改善に向けた見直しや事業費等の削減余地はないかを検証することで、より良い事業実施を考えるものであり、PDCAサイクルに基づいて各事業がより計画的に実施されることにつながる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 事務事業評価では、班内・課内で協議することが非常に重要なプロセスであることから、評価対象事業の担当の如何を問わず、職員全員が事務事業評価の仕組みを理解する必要がある。評価対象事務事業については、全ての事務事業が評価対象となりえるが、個々の事業を深く掘り下げる必要性や各課・各担当者への事務負担増などを考慮し、現状では一部の事務事業について評価を実施している。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 事務事業評価は、事業を行った担当課が自ら当該事業を振り返ることで、現状や課題を把握し、改革改善に向けた検討を行うものである。
有効性 評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】 評価に携わる職員数については、着実に増加し、全庁的な制度の浸透に合わせて意識改革も進んでいる。予算を今後の方向性に沿ったものにするについては、改善策等の実施に時間を有し、予算反映が次年度すぐにできないものや、国等の制度改正など社会的要因の変化、不測の事由による臨時経費の増などもあり、約半数の事業について今後の方向性に沿った予算組みができていない状況である。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？成果の向上余地はどの程度あるか？	☒ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 施策の評価や施策の達成への寄与度等による事務事業の優先度を検証する評価を実施することによって、より施策を意識した事務事業評価が行えるようになる。これにより施策の達成に向けて効果の高い事業に予算を重点配分することが可能となり、評価結果を予算に反映できるようになることが期待できる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：(予算編成業務(財政班)、総合計画策定事業(企画調整班)、人事考課(職員班)) (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☒ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 評価結果の予算反映については、財政課(予算編成)との連携を図ることにより、より確実に実行性を高めることができる。また、企画政策課(総合計画)との連携により、政策・施策のより効率的効果的な実現に向けての事務事業の重点化・優先順位付けを図ることができる。人事考課との連携では、きちんと評価した人が考課されるようにすることで、職員のやらされ感の解消を図ることが期待できる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分) 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 現状は、評価制度を運用しながらより良い制度とするための検討や新たな取り組みなども試みており、制度や運用体制の確立に至っていないため、業務の大部分においてコンサルティング業者の指導・支援を受けている状況であるが、制度・運用体制が確立できると、支援の必要性も減り、事業費の大半を占める委託料(コンサルティング)の削減が可能となる。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分) やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 年々評価事業数が累積して増加する中で、過去に評価を実施した事業の改善策の進捗状況も確認していくため、業務時間は増加する傾向にある。また、施策評価など新たに評価を実施する階層を増やしていく予定もあるため、現状より業務時間を削減するのは難しい。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 評価対象事務事業については、行政改革推進課が評価制度を運用する立場から全体的な実施の方向性などを勘案し、事業を選定している。そのため、複数事業を評価する職員や何年も連続して評価する職員がいる一方、一度も評価に携わらない職員もいるといったように、職員によって事務事業評価への関わりに差が生じてしまっており、そうした状況を不公平に感じる職員もいる。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	・本事業自体が各課にとって事務量の増と捉えられ、課内での議論が十分になされていない部署が見受けられた。 評価対象事業によっては記載項目の一部簡素化も検討する必要がある。 ・事業評価の中で管理職の意向により結果を反故にされる事例もあるため、予算への反映ルールの確立と共に人事考課との連動も視野に入れ、職員の意識改革及び実行性の確保を図る必要がある。
③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1)今後の事業の方向性(複数選択可) ※2～3年後を目処にした方向性			(3)改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
☐ 目的再設定 ☒ 事業のやり方改善による成果向上 ☒ 事業のやり方改善による事業費削減 ☒ 受益機会の適正化 ☐ 廃止・休止			☐ 行政関与の見直し ☒ 事業統廃合・連携(関連事業：予算編成業務、総合計画策定事業、人事考課) ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 費用負担の適正化																						
(2)改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？																									
いつまでに			なにを、どうするのか？																						
①平成26年度中 ②平成26年度中 ③平成26年度中		①評価結果を尊重した予算査定がなされるよう財政班と協議し、評価結果の予算反映のルール化を図る。 ②正しく評価した人が考課で反映されるよう職員班と協議し、評価と人事考課の連携を検討する。 ③事業の種別によって評価項目を一部省略するなど、評価作業の簡素化を検討する。		<table border="1"><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持																								
	低下																								
(4)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																									
①事務事業評価における今後の方向性について、安易にコスト増加を選択する傾向になる恐れがある。 →今後の方向性をコスト増加とする場合は、同一目的の他事業のコストを削減する、又は相当な理由を必要とするなどの条件を課すこととし、財政班と連携して確認を行う。 ②市が行う事業は画一的でなく、事業によって評価しやすいもの・しにくいものがあるため、「正しく評価すること」についての公平性の確保が難しい。 →なるべく汎用性の高い考課項目によって事務事業評価における取り組みを判定できるよう、考課項目や考課の基準について職員班と協力して研究する。 ③特になし																									